

# Society5.0に係る国の動向について

### 「新たな日常」の実現：10年掛かる変革を一気に進める

#### 「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備（デジタルニューディール）

- 次世代型行政サービスの強力な推進\_\_デジタル・ガバメントの断行
  - ・ デジタル・ガバメント実行計画の見直し及び施策の実現の加速化
  - ・ マイナンバー制度の抜本的改善
  - ・ 国・地方を通じたデジタル基盤の標準化の加速
  - ・ 分野間データ連携基盤の構築、オープンデータ化の推進
- デジタルトランスフォーメーションの推進
- 新しい働き方・暮らし方
  - ・ 働き方改革
  - ・ 少子化対策・女性活躍
  - ・ 教育・医療等のオンライン化
  - ・ 公務員制度改革
- 変化を加速するための制度・慣行の見直し
  - ・ 書面・押印・対面主義からの脱却等
  - ・ デジタル時代に向けた規制改革の推進

### (1) デジタル強靱化社会の実現に向けた基本的な枠組み

- 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止するための喫緊の方策として、治療薬やワクチンの開発・普及、雇用・家計・事業を守るための取組とともに、接触機会の削減等のため、ITやデータを総動員した取組が必要。
- また、戦後最大の危機とも言われる今般の感染拡大は、社会的距離を確保しながら、仕事、学び、くらしを継続可能としないなど、社会の在り方に根源的な変革を迫っている。
- 感染拡大抑制の後には、我が国経済を再起動するため、ピンチをチャンスに変え、デジタル化を社会変革の原動力とするデジタル強靱化を強力に推進する。

### (2) 喫緊に取り組むべき事項

- 遠隔・分散型の社会経済活動の障壁となる制度・慣行の見直し。
- 強靱な社会経済構造の一環として、マイナンバーカード・マイナンバーを基盤としたデジタル社会の構築を進める。
- 情報システムの標準化・共通化、クラウド活用の促進等を進める。
- 感染症の感染拡大と災害が併発する事態に備え、テクノロジーを駆使した災害対応のための取組を進める。
- データ資源を横断的、継続的な活用できる環境を整備
- 政府CIOの一層のリーダーシップによる全体最適の追求、利用者視点の徹底
- 政府DX推進委員会（仮称）の機動的な活用、IT基本法の全面的な見直し

# 3. 地域未来構想 20

(2020/7/3内閣府地方創生推進事務局公表)

## (1) 地域未来構想 20の狙い

- 地方創生臨時交付金を活用し、感染症にも経済危機にも強い、強靱かつ自律的な地域の社会経済の構築に向けて、取り組むことが期待される政策分野を例示したもの
- 自由度の高い本交付金を活用し、不足要素を柔軟に補い、
  - ① 各分野の専門家とのパートナーシップの形成
  - ② 既存施策や国の施策との連携
  - ③ 他分野の施策との相乗効果の追求などを強め、取組の歯車をかみ合わせていくことで、実現と普及に向けた道筋を描く。

## (2) 強靱かつ自律的な地域の構築に向けた3原則

- 感染症にも経済危機にも強い、強靱かつ自律的な地域の社会経済を構築していくためには、以下の3原則を基に取組を展開することが期待される。
  - ① プロ人材を含む人材への積極的な投資
  - ② デジタル技術への積極的な投資
  - ③ 新たな社会的事業主体の育成

# Society5.0に係る県内の動向について

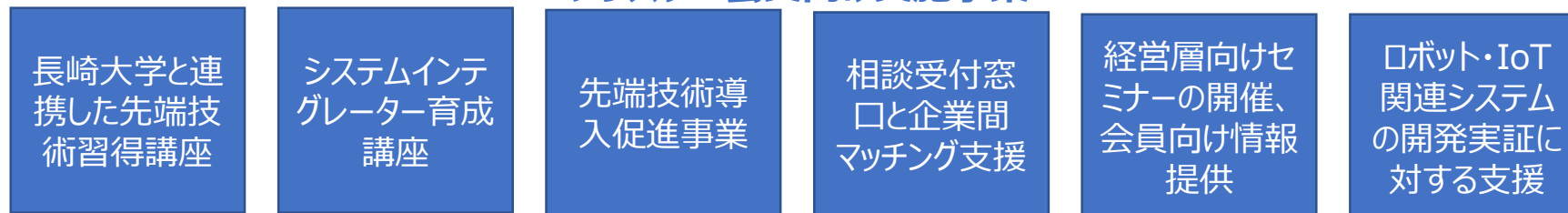
# 1. 県内の情報産業界の主な動向

## (1) 長崎県次世代情報産業クラスター協議会（2018.5月発足）

県内ロボット・IoT関連の分野において、高度専門人材の育成及びサプライヤー企業の技術と県内中小企業ニーズとのマッチング等により、先端技術の活用を促進するとともに、事業拡大や新たなサービスの創出等につなげ、県外需要の獲得や生産性の向上、付加価値の向上等を図る。

会員：県内情報関連、ものづくり等幅広い産業分野の事業者 164社（7/20時点） オブザーバー：大学、高専、金融、財団等

### クラスター会員向け実施事業



## (2) 県外企業の研究・開発拠点の誘致

立地年月	企業名	長崎拠点での業務内容
2019.2	富士フイルム	大学、自治体などと連携した橋梁など社会インフラ構造物の点検・診断業務の効率化など、次世代 AI 技術の研究開発
	富士フイルムソフトウェア	富士フイルムの製品、サービスに関するソフトウェアの開発
2019.5	京セラコミュニケーションシステム	AI関連システムの開発、セキュリティ脆弱性診断、IoTプラットフォームの開発
2019.9	ニーズウェル	業務系ソフトウェア等の設計・開発等
2019.10	デンソーウェーブ	デンソーウェーブ各事業分野におけるソリューションの研究・開発
2019.11	セイノー情報サービス	物流業界が抱える深刻な人手不足の解決を目指し、限りあるリソースの最適化や生産性の向上を実現するため、Big Data、Robot、AI、IoT、Sharingを活用した研究開発
2020.3	ゼンリン	AIを活用した地図データの作成に関する研究開発、新規事業創出

## 2. 県内大学等の主な動向

### 長崎大学

#### **情報データ科学部の創設（2020年4月開設） 定員110名**

- ロボットや情報通信システムを開発する「システムエンジニア」と大量のデータを分析して自治体や企業経営に活かす「データサイエンティスト」を養成

#### **長崎オープンイノベーション拠点**

- 長崎大学、長崎県、産業振興財団と長崎県の産業振興及び地域課題の解決を図るために、協定を締結
- 当面は、AI・IoT・ロボット、海洋、航空機産業、医工連携、アントレプレナー・スタートアップ（4分野、5領域）の分野について強化

### 長崎総合科学大学

#### **専攻コースを越えた教育プログラム**

- 専攻コースの枠組みにとらわれない「横断的な学び」を実現し、IoTシステム、ロボット工学、AIシステムの3つのプログラムで構成

#### **地域課題に取り組む人材育成**

- 波佐見町観光協会、長崎市北部商工会などと高大連携の共同研究を展開

### 長崎県立大学

#### **情報システム学部情報セキュリティ学科の定員の倍増**

- 2021年4月以降入学定員 40名→80名

#### **「情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）」を新設**

- センターの設置によって更なる大学の強みを生み出し、優秀な学生の確保を図るとともに、共同研究の拡大など企業との連携を推進

### 佐世保工業高等専門学校

#### **サイバーセキュリティ人材育成**

- 2016年から「独立行政法人国立高等専門学校機構サイバーセキュリティ人材育成事業」の第5ブロック（九州・沖縄地区）拠点校として事業推進

# 3. 県の計画・施策

## (1) 第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要

長崎県2040年研究会の議論等を踏まえ、Society 5.0や2040年問題、関係人口の創出・拡大、SDGsの考え方について、新たに戦略へ盛り込み

### Society 5.0関係

- 県立大学における情報セキュリティ産学共同研究センター仮称の整備
- MaaSをはじめとする新たなモビリティサービス導入の推進
- 介護・福祉施設等における参入促進・勤務環境改善に向けたロボット・ICT等の導入促進（介護ロボット、ICT導入促進事業）
- スマート農業の活用等による生産性が高い施設野菜産地の育成・強化（技術力向上研修や実証・研究開発等による技術確立、普及拡大）
- 高精度に漁場を予測し漁業者に情報配信を行うなどスマート漁業の推進
- 就労環境の改善によるインフラ整備の担い手確保（i-Constructionの取組推進）

## (2) ニューノーマルに対応したデジタル化・オンライン化事業（主なものを抜粋）

区分	事業名	内容	予算額
R 2 ・ 4 補 正	情報ネットワーク推進費	新型コロナウイルス感染症拡大防止及び業務効率化の観点から、インターネットを活用したテレビ会議システムの利用を促進	5,198千円
	無人キャッシュレス店舗経営支援事業費	空き店舗等を活用し、封人接触せず、小銭にも触れない衛生的で生産性の高い無人キャッシュレス店舗販売での誘客を図る商店街組合等の買文糸日を支援	3,298千円
	テレワーク導入促進事業費	県内中小企業の働き方改革促進や事業継続性の確保等を支援するため、テレワーク導入環境を整備する経費を助成	50,282千円
R 2 ・ 6 補 正	情報ネットワーク推進費	テレワークの推進を図るため、テレワーク可能なSIM内蔵のモバイルPCを500台導入	16,200千円
	GIGAスクール生徒用端末等整備事業費	「GIGAスクール構想」を加速するため、県立中学校及び特別支援学校小・中学部において児童生徒1人1台PC端末等の整備を実施	132,142千円
	リモートワーク受入態勢緊急整備事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、企業ニーズが拡大するリモートワーク等の受入態勢を整備	45,360千円



# 3. 県の計画・施策

## (3) 次期長崎県総合計画 素案骨子 概要

### 【基本理念】

**人・産業・地域を結び、新たな時代を生き抜く  
力強い長崎県づくり**

### ■ 基本理念を実現するための3つの柱と10の戦略

#### 1. 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く

- ① 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る
- ② 移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する
- ③ 長崎県の未来を担う子ども、郷土を愛する人を育てる
- ④ みんなで支えあう地域を創る

#### 2. 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す

- ① 新しい時代に対応した力強い産業を育てる
- ② 交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む
- ③ 環境変化に対応し、一次産業を活性化させる

#### 3. 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る

- ① 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る
- ② 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る
- ③ 安全安心で快適な地域を創る

### ■ 政策横断プロジェクト

- ① ながさきしまの創生プロジェクト
- ② アジア・国際戦略
- ③ 新幹線開業効果拡大プロジェクト
- ④ 健康長寿日本一プロジェクト、
- ⑤ **スマート社会実現プロジェクト**
- ⑥ 人材確保・定着プロジェクト
- ⑦ 災害から命を守るプロジェクト

### 計画策定のポイント

- **Society5.0**や2040年問題への対応
- SDGsの推進
- 新型コロナウイルス感染症の影響への対応

### Society5.0推進施策の例

- 女性が活躍できる場の拡大と男女がともに働きやすい環境づくり（※介護・福祉施設等における参入促進・勤務環境改善に向けた介護ロボット・ICT等の導入促進）
- 新たな基幹産業の創出（ロボット・IoT関連産業）
- 県立大学情報セキュリティー産学共同研究センター（仮称）を活用した産業振興
- 生産性の高い農林業産地の育成（※スマート農林業拡大）
- 漁業者の経営力強化（※高精度な漁場予測等の情報を漁業者に配信するスマート水産業の推進）
- Society5.0実現に向けた推進体制の構築
- 地域を支える情報通信基盤の整備促進（第5世代移動通信システム（5G）基地局の設置促進）
- 行政におけるデジタル化の推進（スマート自治体の実現）
- インフラの戦略的な維持管理、更新及び利活用の推進（※点検や診断、補修等における新技術の開発協力）
- I Rの整備や新幹線の開業等を見据えた大村湾周辺地域の活性化（※Ma a Sをはじめとする新たなモビリティサービス導入の推進）
- 節電や省エネルギー等の取組推進（※地域特性（斜面地、離島等）を踏まえつつ、地域課題（高齢化、交通空白地域）の解決にもつながるようなスマートムーブの展開、EV等の次世代自動車の普及）

## 現 状

- 若者の県外流出により、本県の生産年齢人口の減少が進行
- AI、IoT、ロボット、ビッグデータなど、第 4 次産業革命と呼ばれる新たな技術革新が、これまでにないスピードで進展
- 我が国では、これらの先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく Society5.0 の実現を目指している。
- 長崎県立大学における日本初の情報セキュリティ学科の設置や情報セキュリティ産学共同研究センターの整備、長崎大学情報データ科学部の開設及び、IT 関連企業の本県進出が進んでいる。
- 新型コロナ感染症の拡大

## 課 題

- 本県における固定系超高速ブロードバンド利用可能世帯率（H31.3 月末）は、96.8%（全国 99.5%）で全国 44 位、うち**光ファイバ利用可能世帯率は 91.8%（全国 98.8%）で全国最下位**とインフラ整備が遅れている。（離島・半島が多い）
- 通信環境整備（光ファイバ）において、民間事業者は費用対効果、市町は財源不足・固定経費増加への懸念から、条件不利地域への敷設に消極的
- 離島内における通信速度の確保
- 県内各産業、行政における ICT 利活用の意識醸成
- 県内の各地域や産業における**潜在的課題の掘り起こし**
- ポスト・コロナにおける社会の急速なデジタル化、人の考え方や働き方の大きな変化への対応

### 近年の ICT 企業の本県進出

立地年月	企業名	業務内容
1 2019. 2	富士フィルムソフトウェア㈱	AI（人工知能）を活用した社会インフラ点検・診断事業の研究開発拠点
2 2019. 5	京セラコミュニケーションシステム㈱ （長崎Innovation Lab（イノベーションラボ））	ICT事業の研究開発拠点
3 2019. 10	㈱デンソーウェーブ（長崎ソリューション開発センター）	地域が直面する具体的な社会課題の解決に向けたシステム開発拠点
4 2020. 3	㈱ゼンリン（長崎R&Dブランチ）	AIを活用した地図データの作成に関する研究開発及び新事業の創出

## Society5.0 の実現

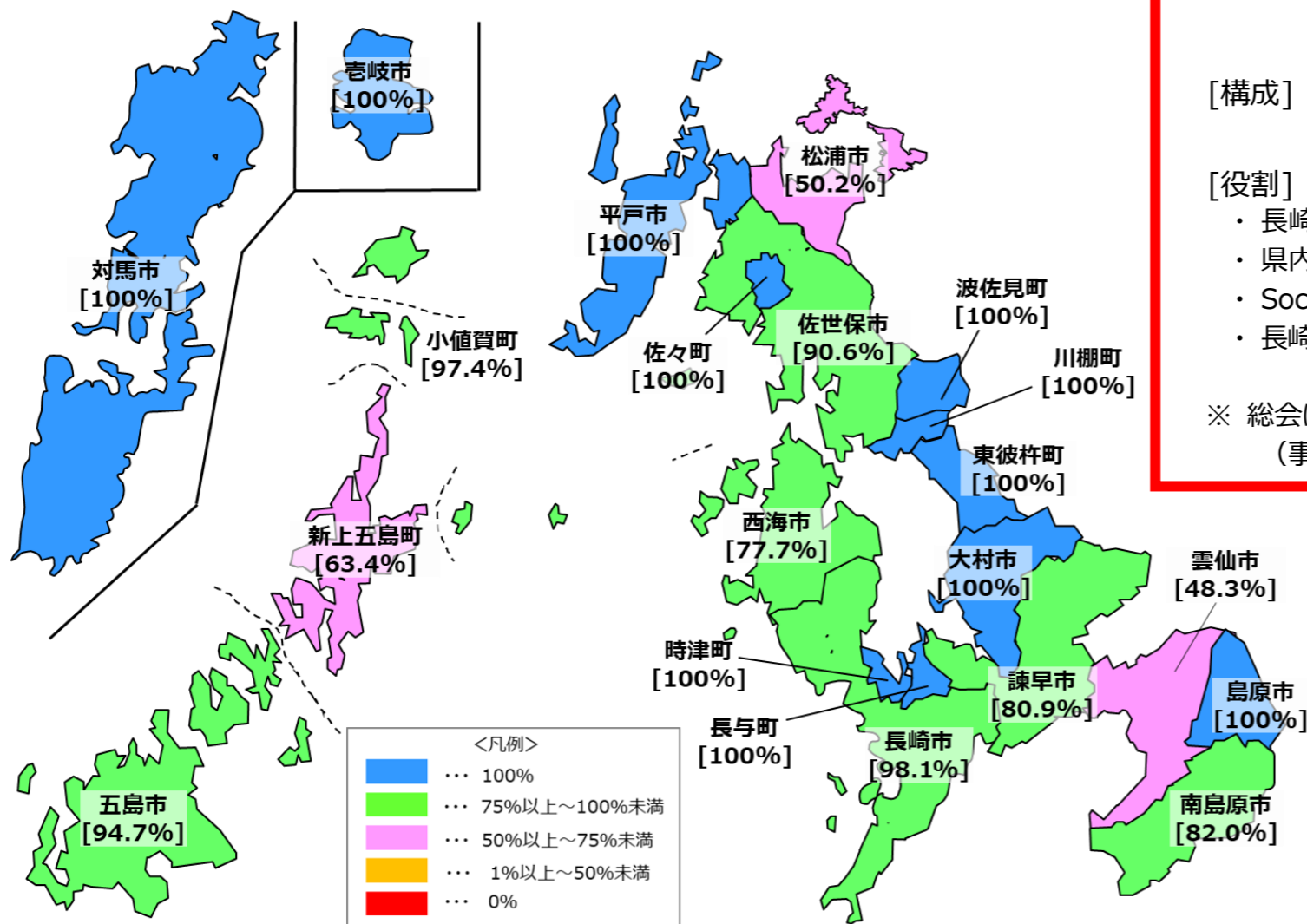
1. 超高速ブロードバンド環境の整備 [光ファイバ、5G など]

2. 豊かで質の高い県民生活の実現 [医療、教育など]

3. 新産業創出・地場産業振興・地域振興

4. 県・市町におけるデジタル化の推進

固定系超高速ブロードバンドのうち**光ファイバ**利用可能世帯率



## ながさき Society5.0 推進プラットフォーム（仮称）

[構成] 企業（団体）、金融、大学、アドバイザー、市町、県  
→ 企業等は、IT 系だけではなく、農業、土木、福祉など、**幅広い分野から参画を求める。**

- [役割]
- ・ 長崎県版 Society5.0 実現に必要な不可欠な情報通信基盤の充実
  - ・ 県内産学官金の連携による Society5.0 等に対応したサービスの提供・活用等による地域課題の解決
  - ・ Society5.0 の時代に対応する県内産業の育成・強化
  - ・ 長崎県版 Society5.0 推進に向けた意識啓発

※ 総会は年 1~2 回程度、分科会・ワーキンググループ等の随時開催を想定。  
（事務局[県]は、分野・地域横断的にファシリテート）

### <通信環境整備への国の支援制度>

【高度無線環境整備推進事業】（総務省）  
（事業主体）自治体、民間事業者等  
（対象地域）過疎地域・離島等の条件不利地域  
（補助率）離島：2/3（自治体） 1/2（民間）  
その他：1/2、1/3（財政力指数による）

国における R2 年度 2 次補正予算において、高度無線環境整備推進事業の対象地域の要件を緩和し、**条件不利地域以外も ①財政力指数 0.8 以下の自治体 または ②人口密度 500 人/平方キロメートル以下の町字 のいずれかに該当すれば補助対象となる。**

# Society5.0 の実現に向けた取組の方向性

## <目指す姿>

- ★ 超高速・大容量通信を実現する5Gなどの次世代通信環境が他県に遅れることなく県内で整備されている。
- ★ 県民が、地理的・地勢的な条件不利を感じることなく、豊かで質の高い生活を送ることが出来ている。
- ★ 幅広い分野において、AI・IoT、ビッグデータなどの活用が進み、地域課題の解決や地域活性化、新産業・新サービスが創出され、県内産業が活性化している。
- ★ AIやRPA等の活用により、業務効率化や業務改革が進み、多様な行政運営、行政手続のオンライン化が実施され、質の高い行政サービスが提供されている。

## 取組の方向性

### ● ウィズコロナ／ポストコロナへの対応

- ・ 居住地域により、県民の安全・安心、生活の質に格差が生じないよう取組を推進
- ・ 取組分野・地域の優先順位付け
- ・ 「医療」、「教育」については、ながさき Society5.0 推進プラットフォームの設置に先立ち、先行して取組を推進

### ● Society5.0 の実現／ニューノーマル（新たな日常）の実現

- ・ ICT 利活用による地域課題解決、産業振興、地域振興
- ・ 若者流出による生産年齢人口の減少への対応
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大による社会の急速なデジタル化、人の考え方や働き方の大きな変化への対応
- ・ 民間企業、行政におけるデジタル化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

## <参考> 令和2年度における ICT 関連の主な事業

### [R2 年度当初]

- 県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）整備
- 新モビリティサービス導入推進（長崎県 Maas 導入指針（仮称）策定）
- 介護ロボット・ICT 普及促進事業 ■ ロボット・IoT 関連産業育成事業
- 林業普及指導（ドローン活用による測量）

### [R2 年度4月補正]

- 感染症拡大防止や介護業務の負担軽減を図るため、事業者のロボット等の導入促進
- 遠隔手話サービスの導入を推進 ■ テレビ会議システムの利用促進
- テレワークの受入態勢整備（テレワークポータルサイトの開設等） ■ 無人キャッシュレス店舗経営支援
- テレワーク導入促進（中小企業の機器導入・運用経費支援など）

### [R2 年度6月補正]

- リモートワーク・ワーケーション等の受入促進

<b>1. 超高速ブロードバンド環境の整備</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県下全域における光ファイバ未整備地区の早期</li> <li>・ 離島内における通信速度の確保</li> <li>・ 5G、ローカル5Gの導入促進</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
<b>1-② 遠隔での事業実施スキームの構築</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「遠隔診療」実施スキームの構築（特に離島）</li> <li>・ 「遠隔授業」実現に向けた環境・機器等の整備</li> </ul>
<b>2. ICT利活用による豊かで質の高い県民生活の実現</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地理的・地勢的不利条件の緩和</li> <li>・ 遠隔診療体制の構築（特に離島）</li> <li>・ 遠隔授業(本土-離島間含む)体制の構築</li> <li>・ 介護ロボット、ICT導入による環境の改善</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
<b>3. ICT利活用による新産業の創出、地場産業振興及び地域振興</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ AI・IoT・5G、ドローン等を活用した新産業・新サービス創出</li> <li>・ スマート農業による生産性の向上</li> <li>・ 高精度な漁場予測等のスマート漁業の推進</li> <li>・ MaaS、空飛ぶクルマなど、新たなモビリティサービス導入</li> <li>・ オープンデータ・ビッグデータの利活用の推進</li> <li>・ サテライトオフィス、ワーケーション等の誘致</li> <li>・ i-Construction の取組推進</li> </ul>
<b>4. 県・市町におけるデジタル化の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多様な働き方のためのモバイルワーク（テレワーク）推進</li> <li>・ 行政手続のオンライン化、電子行政サービスの整備</li> <li>・ マイナンバーカードの普及、利活用の推進</li> <li>・ スマート自治体への転換</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>

# ■ ながさきSociety5.0推進プラットフォームの構成

## 資料 3

### 幹事会の構成メンバー

- ICT業界
- 情報通信業界
- 高等教育関係
- 金融業界
- 有識者
- 弁護士
- 市長会・町村会
- 事務局：県次世代室

総会（全構成員）

幹事会

- ・ 本県におけるSociety5.0実現に向けた方向性・目指す姿
- ・ 県の次期ICT戦略の検討・推進
- ・ 部会における協議内容等の共有

部会は複数のWGで構成し、活動はWG単位で実施する  
全体協議は必要に応じて随時開催する

**基盤整備・課題解決部会**

- 基盤整備WG
- 課題解決WG
- 行政デジタル化WG

**ICTサービス・産業振興部会**

- 農林WG
- 水産WG
- 福祉WG
- 教育WG
- 交通WG
- 土木WG
- 防災WG
- 環境WG

▶ 分野横断的なWG  
例)  
ドローンWG  
AI分析WG など

### 1. 情報通信基盤 オープンデータ

- 【情報通信基盤】  
(FTTH,5G/L5G,6G)
- ・ オンライン教育促進の視点からの情報通信基盤（特に光ファイバ）整備推進
  - ・ 離島医療の確保に向けた情報通信基盤の整備

- 【オープンデータ】
- ・ 行政、民間が有する情報のオープンデータ化やビッグデータの有効活用

- 【データ活用に関する課題】
- ・ 情報セキュリティ
  - ・ 個人情報

### 2. 豊かで質の高い 県民生活の実現

- ・ 若者の県外流出、少子高齢化の進行に伴う課題の、AI、IoT、5G等の先端技術の利活用による解決
- ・ 県内企業、誘致企業等との連携・協働による実証実施や社会への実装推進
- ・ 誘致企業をやる気にさせるインセンティブ（予算[開発、調達]、規制緩和など）の検討
- ・ 県外企業、大学等とICT活用ニーズを有する事業者・団体とのマッチング
- ・ 県内の企業間において、人材をアドバイザーとして短期派遣するスキームの検討

### 4. 県・市町における デジタル化の推進

- ・ 在宅勤務、テレワーク、業務効率化に対応できる情報通信基盤の整備、先進的な情報通信機器等の有効活用
- ・ 各種行政サービスにおけるデジタル化の推進（オンライン申請、オンライン相談など）
- ・ マイナンバーカードの普及・活用の促進

### 3. 新産業の創出、地場産業振興及び地域振興

- ・ 地域課題解決に必要なサービスの県内事業者による提供
- ・ AI、IoT、ビッグデータなどのICT関連サービスの地産地消の促進
- ・ 県内の製造業、サービス業、農林水産業、建設業などの分野における、先端技術導入による生産性向上
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大への対応（「新しい生活様式」、「社会構造の変化」）等に対応できる産業基盤の強化
- ・ 長崎県版Society5.0推進に向けた意識啓発

### 各部会におけるWG構成メンバー

※ 各WGにおける議論の内容により設定

各分野の事業者	業界団体	ICT業界	誘致企業
情報通信業界	高等教育関係	金融業界	有識者
弁護士	各市町	事務局：県次世代室または県各部局	

## ながさきSociety5.0推進プラットフォーム（幹事会）メンバー一覧

(敬称略、順不同)

	区分	氏名	役職
1	ICT業界	なかの かずひで 中野 一英	長崎県次世代情報産業クラスター協議会 会長
2		はまもと ひろくに 濱本 浩邦	(一社) 長崎県情報産業協会 会長
3	情報通信 業界	こが たかゆき 古賀 隆之	西日本電信電話(株) (NTT西日本) 長崎支店 支店長
4	高等教育 関係	こばやしとおる 小林 透	長崎大学 副学長 (情報担当) 情報データ科学部 教授
5		かとう まさひこ 加藤 雅彦	長崎県立大学 情報システム学部 情報セキュリティ学科 教授
6		やまじ まなぶ 山路 学	長崎総合科学大学 総合情報学部総合情報学科 マネジメント工学コース 講師
7		しまだ ひでき 嶋田 英樹	佐世保工業高等専門学校 電子制御工学科 学科長
8	金融業界	あそう たかひろ 麻生 隆宏	親和銀行 地域振興部 部長
9	有識者	きくもり あつふみ 菊森 淳文	(公財) ながさき地域政策研究所 理事長
10		よこやま まさと 横山 正人	CODE FOR NAGASAKI 代表
11	個人情報	みさき たかのぶ 岬 孝暢	アサヒ法律事務所 弁護士
12	市長会	のぞえ ともこ 野副 智子	長崎県市長会 事務局長
13	町村会	たけうち せいご 竹内 清吾	長崎県町村会 事務局長
	事務局	県 企画部政策監、次世代情報化推進室	

## ■ ながさきSociety5.0推進プラットフォーム（基盤整備・課題解決部会） 構成メンバー一覧

● … メンバー ▲ … 必要に応じて適宜参画 (順不同)

区分	企業・団体名	基盤整備 WG	課題解決 WG	行政 デジタル化 WG
ICT業界	(株)NDKCOM			●
	不動技研工業(株)		●	
	扇精光ソリューションズ(株)		●	●
	システムファイブ(株)		●	
	(株)システック井上	●		
	エコー電子工業(株)	●	●	
	(株)日本ビジネスソフト			●
誘致企業	京セラコミュニケーションシステム(株) (長崎イノベーションラボ)	●	●	
	富士フイルム(株) (Brain(s)九州) 富士フイルムソフトウェア(株) (長崎事業所)		●	
	(株)デンソーウェーブ (長崎ソリューション開発センター)		●	●
	(株)ゼンリン (長崎 R & D ブランチ)	▲	●	
情報通信業界	西日本電信電話(株) (NTT西日本) 長崎支店	●	●	●
	(株)ドコモCS九州 長崎支店	●		
	(株)長崎ケーブルメディア	●		
高等教育関係	長崎大学		●	
	長崎県立大学		●	
	長崎総合科学大学		●	
	佐世保工業高等専門学校		●	
金融業界	十八親和銀行※1	●	●	
有識者	ながさき地域政策研究所	●	●	●
業界団体	長崎県農業協同組合中央会		●	
	長崎県漁業協同組合連合会		●	
	長崎県医師会		●	
	長崎県社会福祉協議会		●	
	長崎県建設業協会		●	
	長崎県商工会議所連合会		●	
	長崎県商工会連合会		●	
	長崎県中小企業団体中央会		●	
	長崎県産業振興財団		●	
市町	各市町	▲	▲	●
事務局	次世代情報化推進室	○	○	○

※1 R2.10月の合併以前については、十八銀行または親和銀行

## ながさき Society5.0 推進プラットフォーム 会則

## (名称)

第1条 本会の名称を「ながさき Society5.0 推進プラットフォーム（以下「プラットフォーム」という。）」とする。

## (目的)

第2条 プラットフォームは、本県における Society5.0 の実現に向け、5G などの次世代通信環境の整備や ICT の利活用による豊かで質の高い県民生活の実現、地域や産業の活性化、質の高い行政サービスの提供を図ることを目的とする。

## (組織)

第3条 プラットフォームには、総会、幹事会及び部会を置く。

## (総会)

第4条 総会は、幹事会及び部会の構成員をもって組成する。

2 総会は、必要に応じて事務局が招集する。

3 総会では、次のことを行う。

- (1) 幹事会及び部会における活動内容の共有
- (2) 構成員の相互交流、情報共有
- (3) その他必要と認める事項

## (幹事会)

第5条 幹事会の構成員は、ICT 業界、情報通信業界、高等教育機関、金融業界、有識者、長崎県市長会、長崎県町村会など、幅広い分野から選出する。

2 幹事会では、次の事項について協議する。

- (1) 本県における Society5.0 実現に向けた方向性、目指す姿
- (2) 県の次期 ICT 戦略の検討・推進
- (3) 部会における協議内容等の共有
- (4) その他必要と認める事項

3 構成員については、適宜、追加できるものとする。

## (部会)

第6条 個別テーマについて協議・検討を行うため、部会を設置する。

2 部会には、必要に応じワーキンググループを設置することができる。

3 部会の運営について必要な事項は、別に定める。

## (事務局)

第7条 プラットフォームの事務局は、長崎県企画部次世代情報化推進室に置く。

2 事務局は、幹事会及び部会の運営にあたり必要な事務を行う。

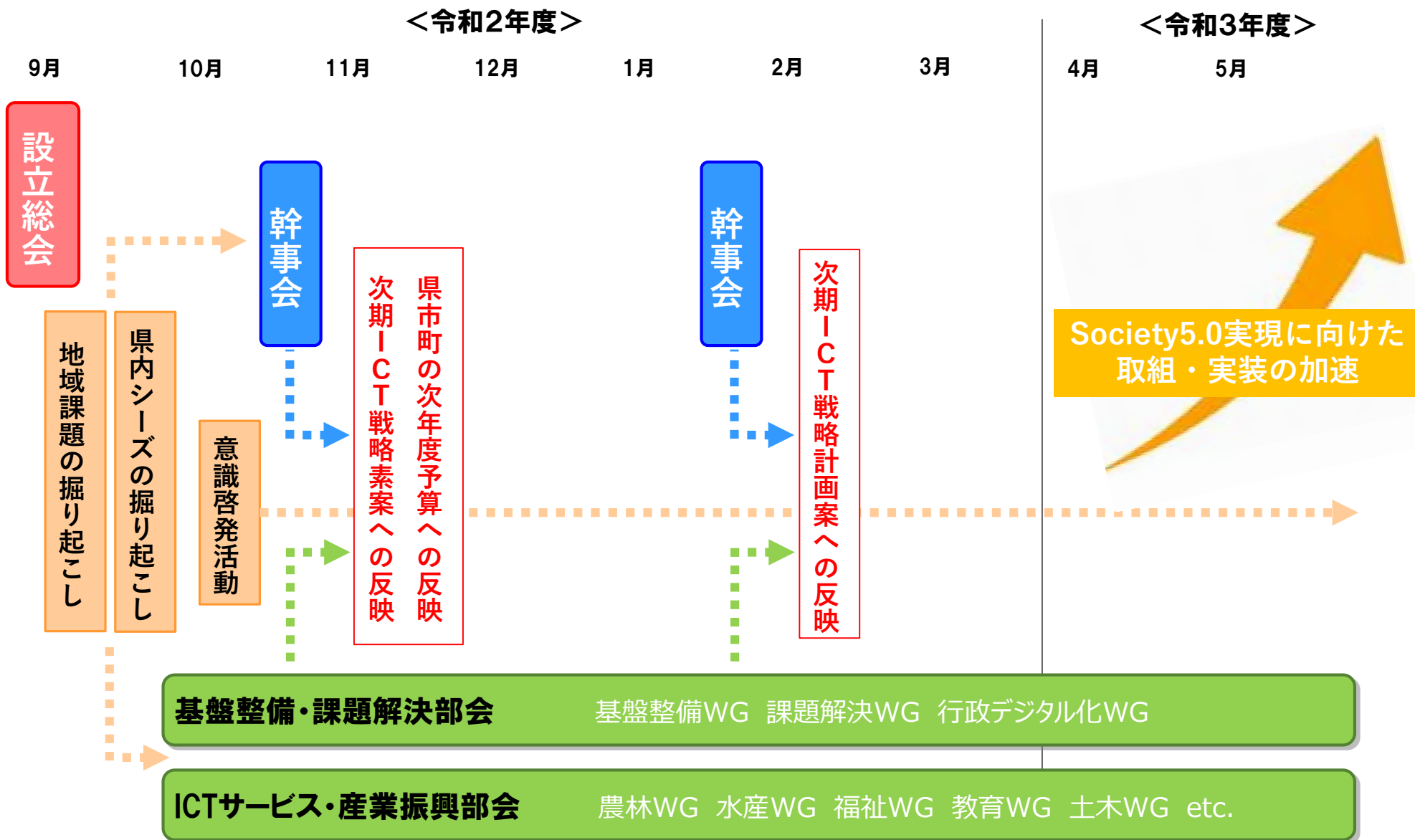
## (その他)

第8条 この会則に定めるもののほか、プラットフォームの運営に必要な事項は、その都度別に定める。

## 付則

この規約は、令和2年9月1日から施行する。

# ながさきSociety5.0推進プラットフォーム 今後のスケジュール（案）





## ■ 本県における ICT 関連事業への取組方針について

### 1. 県総合計画等における位置づけと事業進捗

#### (1) 長崎県総合計画

県における県政運営の指針（最上位計画）である「長崎県総合計画 チャレンジ 2020」（計画期間：H28 年度～R2 年度）において、次のとおり、ICT 関連の取組を位置づけ、取組を推進している。

#### ① 施策体系

戦略	施策	事業群
[戦略 10] にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	[施策 4] ながさき ICT 戦略の推進	[事業群 1] 地域を支える地域情報通信基盤の整備
		[事業群 2] 電子自治体の推進
		[事業群 3] クラウドサービス等による ICT 利活用の推進

#### ② KPI 及び実績

※「R 現年度実績」欄の、上段は（R 元年度実績）／（R 元年度目標）

KPI	R 元年度 実績	最終目標
「ながさき ICT 戦略」進捗状況	65.9%／60% ※H30 実績	R2：100%
市町の固定系超高速ブロードバンド要整備地区における整備地区数（累計）	10 地区／6 地区	R2：11 地区
県及び市町におけるオンライン手続利用率（国の指針 21 業務を対象）	57.6%／56% ※H30 実績	R2：60%
オープンデータ等を活用して開発されたアプリケーション数（累計）	6 アプリ／8 アプリ	R2：10 アプリ

長崎県総合計画における KPI について、令和元年度においては、各指標とも目標を達成しており、取組は一定順調に推進されている。

## (2) ながさき ICT 戦略

前記の「長崎県総合計画」の個別計画として「ながさき ICT 戦略」（計画期間：H28 年度～R2 年度）を策定し、4 つの基本方針、14 の重点分野を定め、それぞれの分野における各種施策を展開している。

※ 当該戦略は、国における、官民データ活用推進基本法（平成 28 年法律第 103 号）に基づく「都道府県官民データ活用推進計画」としても位置付け

### ① 施策体系

基本理念	基本方針	重点分野	戦略推進のための施策
<p>「人、産業、地域が輝く、たくましい長崎県づくり」を推進する。</p> <p>ICTを様々な分野における諸課題に対して、積極的に活用し、</p>	I 利便性の高い電子行政の構築	1 クラウド環境	○ハイブリッドクラウド(官民協働・庁内)の構築
		2 オープンデータ・ビッグデータ	○カタログサイトの整備(オープンデータ推進) ※
		3 電子行政サービス	○自治体クラウドサービス(手続オンライン化の促進) ※ ○社会保障・税番号制度(マイナンバー) ※ ○業務プロセス改革(システム改革・BPR) ※
	II 安全・安心に暮らせる地域社会の実現	1 医療・介護・健康づくり	○医療情報ネットワークの機能強化
			○周産期・小児医療支援システムの連携
			○医療・介護・健診データを活用した健康づくり
		2 防災・減災	○防災情報システムの再整備
		3 子育て支援・見守り	○子育て情報プラットフォームの構築 ○データ放送などICTを活用した地域の見守り
	4 防犯・バリアフリー	○オープンデータを活用した安全・安心対策	
	III ICTの活用による産業の活性化	1 ICT関連分野等	○電子県庁システムライセンスの有効活用
			○新産業創出と参入支援 ○創業・起業支援と情報発信
		2 農林水産業	○複合環境制御型ICT農業等の推進 ○漁海況情報データを活用した漁業者の利便性向上
			3 情報発信・通信環境等
	4 多様な働き方	○テレワークの推進	
	IV ICT社会を推進するための人材育成・基盤強化	1 ICT教育・人材育成	○長崎県立大学情報セキュリティ学科開設 ○県立高校等におけるICT教育の推進
		2 情報セキュリティ基盤	○自治体情報セキュリティ強靱化 ○サイバー犯罪対策 ※

※ 官民データ活用推進基本法に基づく都道府県官民データ活用推進計画として取り組む施策

## ② KPI 及び実績

「ながさき ICT 戦略」においては、前記の [戦略推進のための施策] ごとに KPI を設定し、進捗管理を行っている。

KPI 設定数	目標達成	未達成	未確定
35	22 (62.9%)	9 (25.7%)	4 (11.4%)

ながさき ICT 戦略における KPI の 35 項目のうち、令和元年度においては、22 項目が達成、9 項目が未達成、4 項目が数値未確定となっている。  
このことから、一定順調に取組は進んでいるものの、未達成項目の要因分析・検証と、達成に向けた改善点が必要。

## 2. 令和 3 年度以降の新たな ICT 戦略の策定について

- ・ 現行の「ながさき ICT 戦略」が、本年度(令和 2 年度)で計画期間が終了することから、令和 3 年度以降の本県における ICT 関連施策の取組の方向性を示す戦略を今年度策定予定。
- ・ 新たな ICT 戦略については、「ながさき ICT 戦略」における取組の評価を踏まえた上で、IoT、AI、5G、ビッグデータなどに代表される次世代を担う情報技術の急速な進展に伴う Society5.0 の実現、新型コロナウイルス感染症拡大によるニューノーマル（新たな日常）の確立などに向け、必要となる取組の方向性をまとめていきたいと考えています。